

学校給食センター建設計画

問

①高崎市市長は、「豊かな食事によって豊かな心、人格が形成される。21世紀を担う子ども達のためなら、教育費の増加は、未来に対する効率的な投資」と語っているが、市長の考え方は。

②将来、民間委託するのか。
③一度に4000食も調製するため、集団食中毒の心配は。

答 中村市長

①学校給食検討委員会の報告では、センター方式においても豊かな食体験と楽しい食環境の提供に最大限努めるよう要望されている。

平成20年5月に策定した伊予市まちづくり計画には、こ

高井 洋一 議員



給食の準備風景

の要望に配慮して、給食センターを研究、開発交流拠点として位置付けることを明示している。

具体例としては、企画食や個別食に対応するための特別食調理室とアレルギー対応食調理室の設置がある。また食に関する指導や情報発信のための見学者通路や会議室の設置、さらには地域交流や野外給食、防災訓練や環境教育を行うための食育広場の設置などが考えられる。完成すれば、より多方面から食の教育に貢献できる施設になると考えている。

手法は違っても、高崎市市長さんと教育に関する思いは同じである。

②平成20年1月に学校給食検

討委員会からいただいた17センターを公営、公設で大平地域にという報告を最大限遵守するという市の方針に、何ら変更はない。

答 春田教育長

③安全な食材の調達、学校給食の最も基本的な課題であるので、先進地の経営なども参考にして、研究をしていきたいと考えている。

また、栄養教諭は給食の献立づくりや調理指導など、給食の管理運営にあわせ、子ども達に好ましい食生活を定着させるため、主に学級担任と協力して取り組んでいく。

公契約の適正化(その2)

問

3月議会で、自治体版ワーキングプアを生み出さないよう、公契約条例の制定を求めたところ、積極的に調査研究するとの答弁であったが、その後の取組はどうなっているのか。市町の横並び意識を払拭し、研究会など立ち上げ、速やかに条例の制定に向け尽力すべきである。

答 総務部長

公共サービス、公共事業に携わる労働者の適正な賃金を確保し、地域の企業、業者の公正な競争による地域経済への貢献を図ることは、自治体にとっても重要であると認識している。

そこで、各地の取組状況等について調査研究を行ってきたが、昨年、千葉県野田市で公契約条例を制定後、全国の一部自治体でも条例制定を目指す動きが始めている。

国においても、公契約にかかわる法案制定について前向きに取り組もうとする動きも見られるようになってきた。

適正な賃金、労働条件と雇用の安定を図るための規制



楽しく給食をとる子どもたち

は、基本的には1地方公共団体の枠を超えた国全体の政策として実施をしていくことが、その効果を最大限に発揮する手段と考える。

このような観点から、本市においては、国による公契約法の制定に向けた議論の進展を見守るとともに、周辺市町及び条例施行後の野田市の動向を注視していきたい。本市独自の条例制定については、引き続き調査研究を進めることにしたい。

